

2019年度

労働法研究会員募集のご案内

一般社団法人 神奈川県経営者協会 労働法研究会

当労働法研究会は、1969年に発足してから長年にわたり労働法の研究を目的に活動をしております。労働関連法案の審議内容や人事労務担当として知らなければならない最新の法令・改正法の内容等、実務的な視点によるテーマや分かりやすい解説はたいへん好評を得ております。

昨今では“働き方改革”に伴い、「労働法制改正の動向や概要」、「労働基準監督行政の取り組み」、「長時間労働等の労働時間管理」、「同一労働同一賃金」、「非正規社員や派遣労働者等の取り扱い」、「メンタルヘルス」、「ハラスメント」、「女性活躍推進」、「高年齢者雇用」、等々のテーマを研究しています。総務・人事・労務担当者や管理・監督者の研鑽の場としてご登録を賜れば幸いです。

募集要項

- 【対象】 経営者、労務・人事・総務等の管理部門責任者および担当者ほか
【会員期間】 2019年4月～2020年3月 ※原則自動継続
【年会費】 協会会員 ¥31,000-（税込）／協会非会員 ¥62,000-（税込）
【活動】 年4回の研究会を開催 ※最近の開催内容は裏面（又は次頁）をご参照下さい。
【特典】

1. 年4回の研究会に同事業所から何名参加されても無料です。
2. 関連する他の研修等にご参加の際は割引をさせていただきます。
3. 参考資料を送付させていただきます。

- 【申込方法】 以下申込書に必要事項をご記入の上、Faxにてお申し込み下さい。（3月末×切）
〒231-0023 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル7階
（一社）神奈川県経営者協会 Tel.045-671-7060/Fax.045-671-7087
【支払方法】 申込受付完了後の4月1日以降、ご請求書を送付させていただきます。
【その他】 既に入会済みの研究会員に於かれまして、ご登録の内容等に変更がある場合は、以下に変更箇所の内容をご記入の上、ご返信下さい。

《本書式は当協会のホームページからダウンロードできます。<http://www.kana-keikyo.jp>》

（Fax.送付先：045-671-7087）

年 月 日hp

2019年度 労働法研究会 申込書

- *どちらかに〇印（ ） 1. 新規入会
（ ） 2. 登録内容等の変更（既に入会済の研究会員対象）

会社事業所名： _____

所在地：〒 _____

登録者の所属・役職・氏名： _____

電話： _____ Fax： _____

E-mail： _____

希望のテーマ（複数可）： _____

労働法研究会開催履歴

※最近5年間分を掲載

(一社)神奈川県経営者協会 労働法研究会

年度	回数	開催日	テーマ	講師	場所
H30 年度	第174回	2018/10/31	神奈川障害者職業能力開発校の取組事例と見学	神奈川障害者職業能力開発校 校長 吉川和宏氏 教務課長 佐々木政昭氏ほか	神奈川障害者職業能力開発校
	第173回	2018/9/12	働き方改革関連法の改正ポイントと実務対応	一般社団法人 日本経済団体連合会 労働法制本部 横尾拓弥氏	産貿ビル
	第172回	2018/8/29	働き方改革関連法説明会	神奈川労働局 雇用環境・均等部 企画課長 河野治子氏	産貿ビル
	第171回	2018/7/20	神奈川労働局における労働基準行政の取り組みについて	神奈川労働局 労働基準部 監督課長 福田剛之氏	産貿ビル
H29 年度	第170回	2018/2/14	働き方改革をめぐる労働法制改正の概要と動向	一般社団法人 日本経済団体連合会 労働法制本部 本部長 輪島 忍氏	産貿ビル
	第169回	2017/9/14	無期転換ルールの最終確認と同一労働同一賃金の行方	ピー・エム・ピー株式会社 代表取締役 特定社会保険労務士、HSI認証コソカウト 鈴木雅一氏	産貿ビル
	第168回	2017/8/3	神奈川労働局における労働基準行政の取り組みについて	神奈川労働局 労働基準部 監督課長 福田剛之氏	産貿ビル
	第167回	2017/7/3	時間外労働管理のリスク対応と運用見直し策	ピー・エム・ピー株式会社 代表取締役 特定社会保険労務士、HSI認証コソカウト 鈴木雅一氏	産貿ビル
H28 年度	第166回	2017/2/13	長澤運輸事件とハマキョウレックス事件の最新判例解説	弁護士 山畑茂之氏	産貿ビル
	第165回	2016/12/13	メンタルヘルスの実務と不利益変更に関わる法的留意点	弁護士 小森光嘉氏	産貿ビル
	第164回	2016/9/27	改正育児・介護休業法&改正男女雇用機会均等法 解説セミナー	神奈川労働局 雇用環境・均等部長 池田真澄氏	産貿ビル
	第163回	2016/7/27	神奈川労働局における労働基準行政の取り組みについて	神奈川労働局 労働基準部 監督課長 田沼久志氏	産貿ビル
H27 年度	第162回	2016/2/10	有期雇用労働者の無期転換ルールへの対応	弁護士 塚越賢一郎氏	産貿ビル
	第161回	2015/10/2	パワーハラスメントとメンタルヘルスをめぐる使用者に求められる安全配慮義務について	弁護士 紺野晃男氏	産貿ビル
	第160回	2015/9/9	マイナンバー制度の具体的対策と実務的留意点	(株)野村総合研究所 制度戦略研究室長 未来創発センター 梅屋真一郎氏	産貿ビル
	第159回	2015/7/29	神奈川労働局における労働基準監督行政の取り組みについて	神奈川労働局 労働基準部 監督課長 杉山彰浩氏	産貿ビル
H26 年度	第158回	2015/2/16	コンプライアンス経営の体制づくりと実務的留意点	弁護士 平越 格氏	産貿ビル
	第157回	2014/12/16	メンタルヘルス不調者をめぐる労務管理の実務と法的留意点	弁護士 増田陳彦氏	産貿ビル
	第156回	2014/9/8	労働関係法制の改正や見直しの動向について	(一社)日本経済団体連合会 労働法制本部主幹 輪島 忍氏	産貿ビル
	第155回	2014/7/22	神奈川における労働基準監督行政の取り組みについて	神奈川労働局 労働基準部 監督課長 池内伸好氏	産貿ビル